沖縄振興開発金融公庫
市場投資家向け決算説明資料

令和3年10月

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目次

Ⅰ 沖縄県の概観

沖縄県の地理的特性 P 3
沖縄経済の長期トレンド（景況、雇用） P 4
沖縄経済の長期トレンド（観光） P 5

Ⅱ 沖縄公庫の概要

沖縄公庫の概要 P 7
沖縄公庫の特色と役割 P 8
沖縄振興策における沖縄公庫の位置付け P 9
沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能 P 10
沖縄公庫の独自の出融資制度 P 11
2020年度事業実績 P 12

Ⅲ 沖縄公庫の事業概要

沖縄振興とSDGsのつながり P 14
ひとり親世帯と子どもの貧困 P 15
ひとり親家庭支援等にかかる特例制度の創設・拡充 P 16
最近の融資事例　ひとり親家庭への支援等 P 17
「駐留軍用地跡地開発促進貸付」（2016年度拡充） P 18
最近の出資事例　産業整備事業と新事業創出促進出資 P 19
教育ローン　向上心ある県民の夢をサポート P 20

Ⅳ セーフティネット機能の発揮

新型コロナウイルス感染症に関する取り組み① P 22
新型コロナウイルス感染症に関する取り組み② P 23
新型コロナウイルス感染症に関する取り組み③ P 24

Ⅴ 2021（令和3）年度予算

2021年度予算の概要 P 26

Ⅵ 2020（令和2）年度決算報告

損益構造（法定財務諸表ベース） P 28
損益状況（損益計算書） P 29
財務状況（貸借対照表） P 30
貸出資産の内容 P 31

Ⅶ 沖縄公庫債券の商品性について

2021年度資金調達計画・沖縄公庫債の商品性 P 33
沖縄公庫のSDGs債について P 34
沖縄公庫債の発行状況 P 35

Ⅰ 沖縄県の概観

- 沖縄県の地理的特性
- 沖縄経済の長期トレンド（景況、雇用）
- 沖縄経済の長期トレンド（観光）

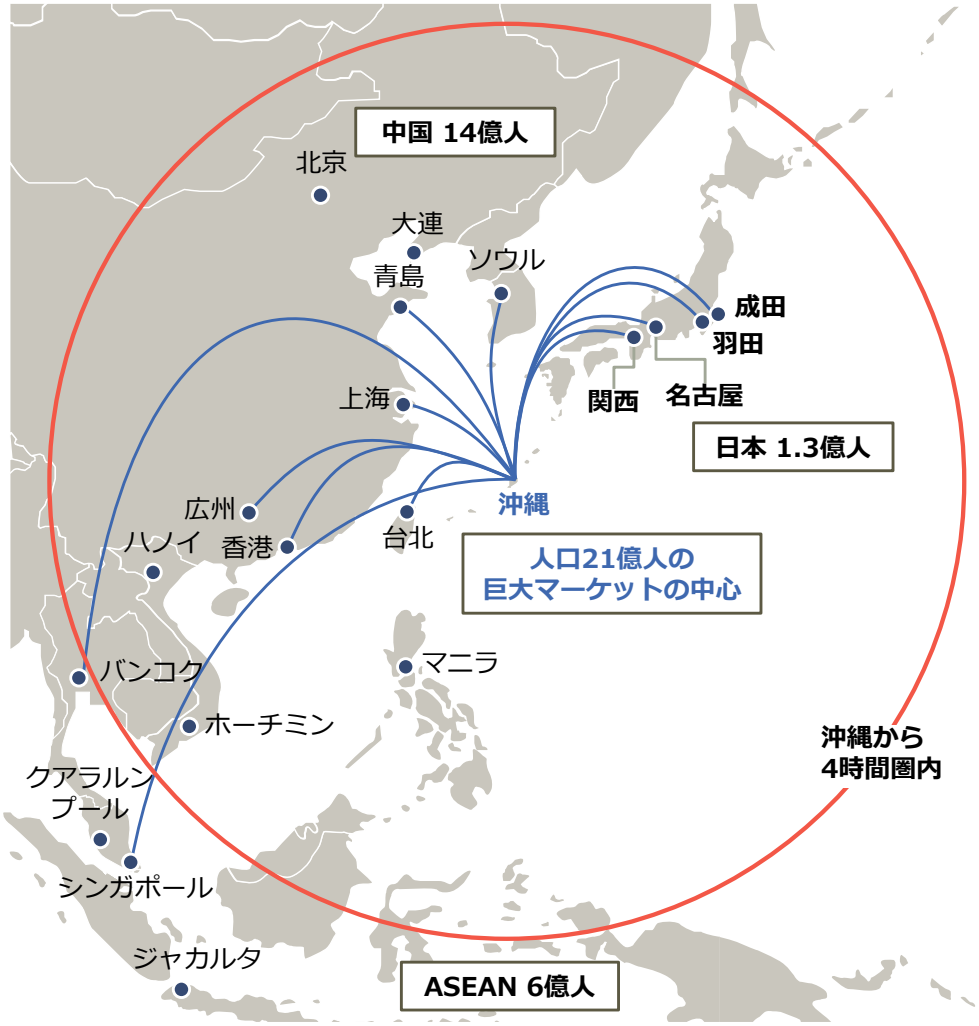
沖縄の地理的特性

- 沖縄県は、人口約21億人の巨大マーケットである東アジアの中心に位置する地理的特性・優位性があります。
- 古くから沖縄はアジア諸国を相手に交易・中継貿易を行い、発展してきました。

魅力ある沖縄の地域特性

- 沖縄は、地理的特性として、東アジアの中心に位置し、アジアとの架け橋としての役割を果たしていく可能性や、自然環境的特性として優れた自然環境に恵まれ、観光資源としてはもとより、世界的環境問題に対する課題解決に大きく貢献する可能性等を秘めた魅力ある地域です。
- 観光・リゾート産業の発展や国際航空物流拠点施設の整備など、一定の成果もありますが、さらにあらゆる分野において、その特性を生かしていくことが課題です。将来の沖縄の姿を視野に入れ、内外の英知を結集することにより、限りない可能性を現実のものとするための取組が求められています。

		沖縄県	順位	全国	調査日
面積		2,283㎢	44位	377,977㎢	2020年7月
米軍専用施設面積		185㎢	1位	263.2㎢	2019年3月
人口		145.3万人	25位	1億2,616万人	2019年10月
人口密度		634.8人/㎢	9位	339.0人/㎢	2018年10月
産業構成比	1次産業	1.77%	26位	1.11%	2016年度
	2次産業	15.25%	46位	27.15%	2016年度
	3次産業	83.48%	2位	71.33%	2016年度
1人当たり県民所得		234.9万円	47位	330.4万円	2017年度
完全失業率		3.3%	-	2.8%	2020年
生活保護率		2.6%	4位	1.6%	2020年2月
大学等進学率		40.8%	47位	55.8%	2020年度

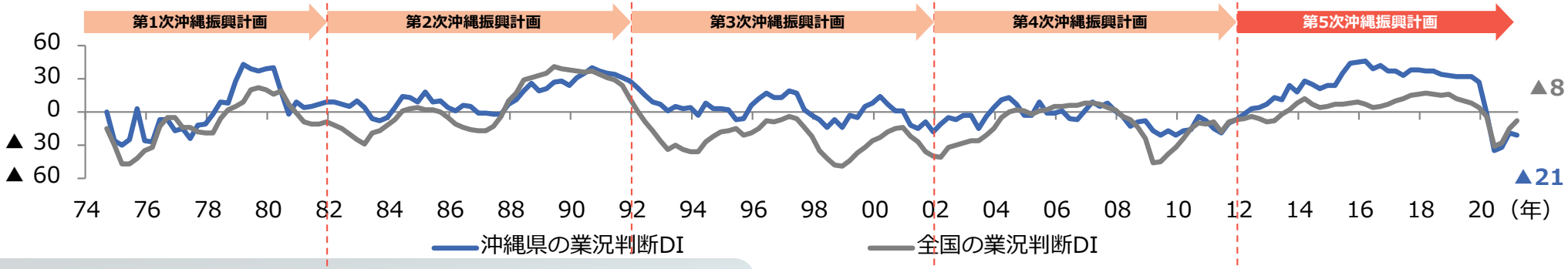


出典：おきなわのすがた（沖縄県）、
令和3年沖縄県勢要覧　みえる・わかる・沖縄（沖縄県）、
労働力調査（総務省統計局）
学校基本調査（文部科学省）

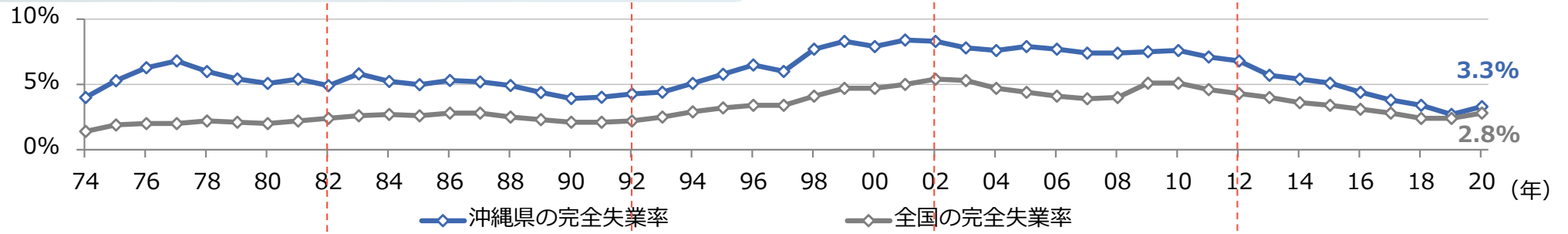
沖縄経済の長期トレンド（景況、雇用）

- 日銀短観の全国比較でも「異次元」状態とされ、完全失業率はバブル期以来の水準を保っておりましたが、足許では新型コロナウイルス感染症の影響が広範化している状況です。

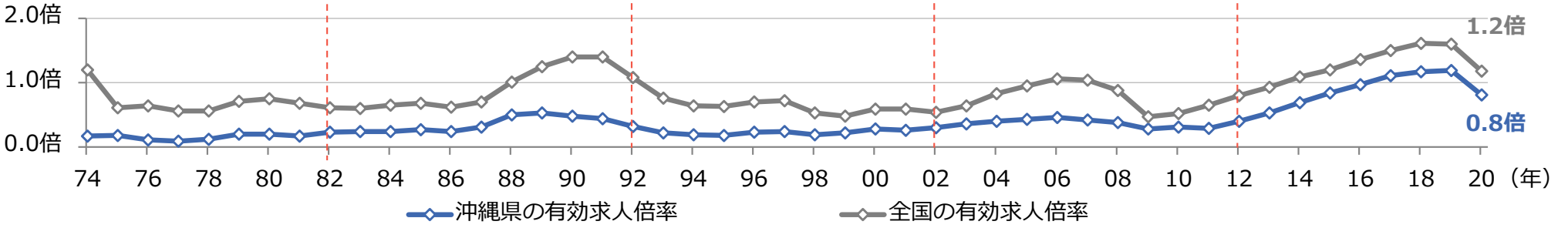
沖縄と全国の業況判断D.I.（日銀短観）



完全失業率



有効求人倍率

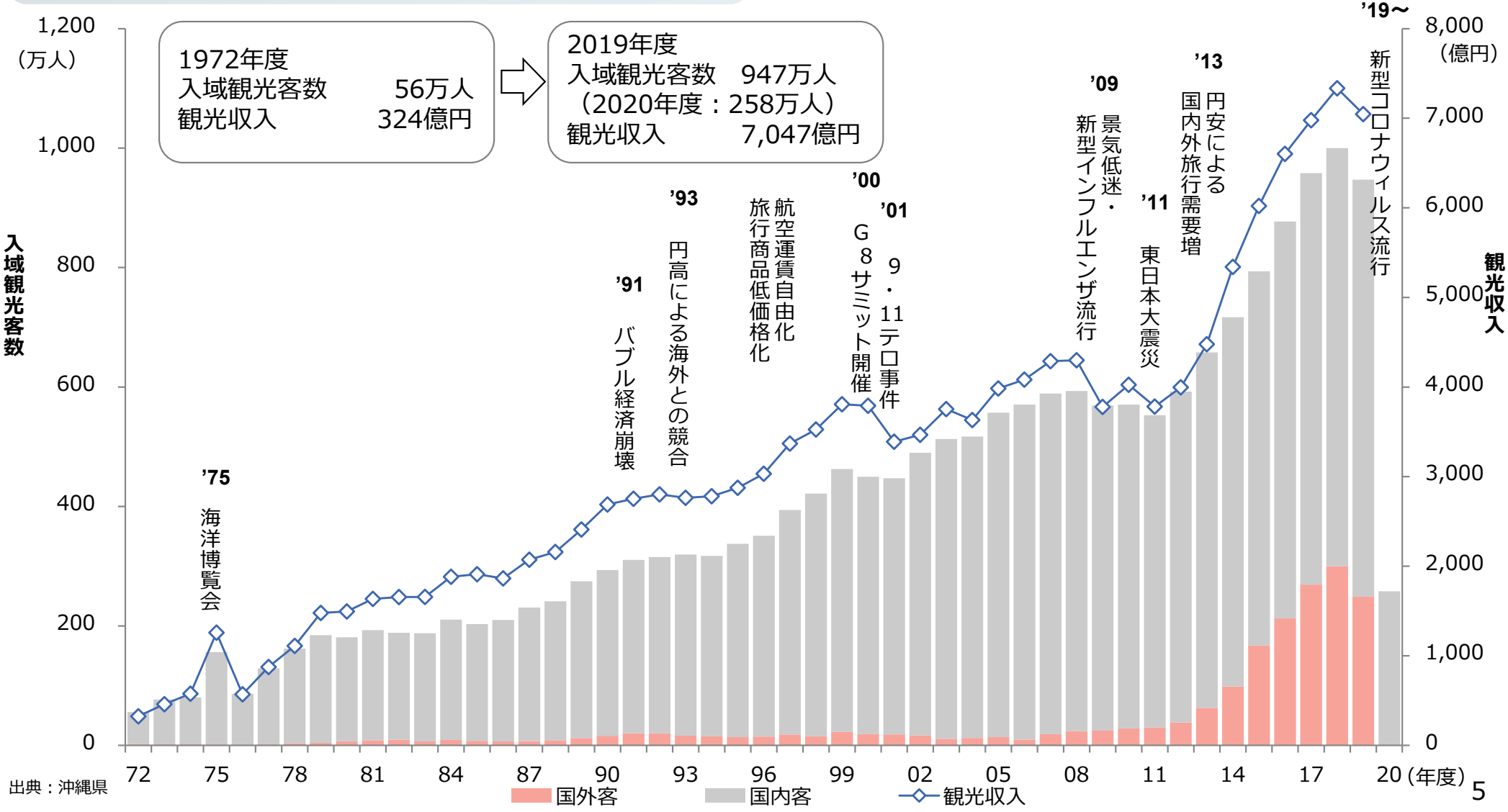


出典：日本銀行「業況判断DI」総務省統計局「労働力調査」沖縄県「労働力調査」

沖縄経済の長期トレンド（観光）

- ２０２０年度の入域観光客数は、新型コロナの影響による旅行自粛等により、前年度比73%減の258万人、外国人観光客は復帰後初めて0人となりました。

入域観光客数と観光収入の推移（沖縄県）



出典：沖縄県

Ⅱ 沖縄公庫の概要

- 沖縄公庫の概要
- 沖縄公庫の特色と役割
- 沖縄振興策における沖縄公庫の位置付け
- 沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能
- 沖縄公庫独自の出融資制度
- 2020年度事業実績

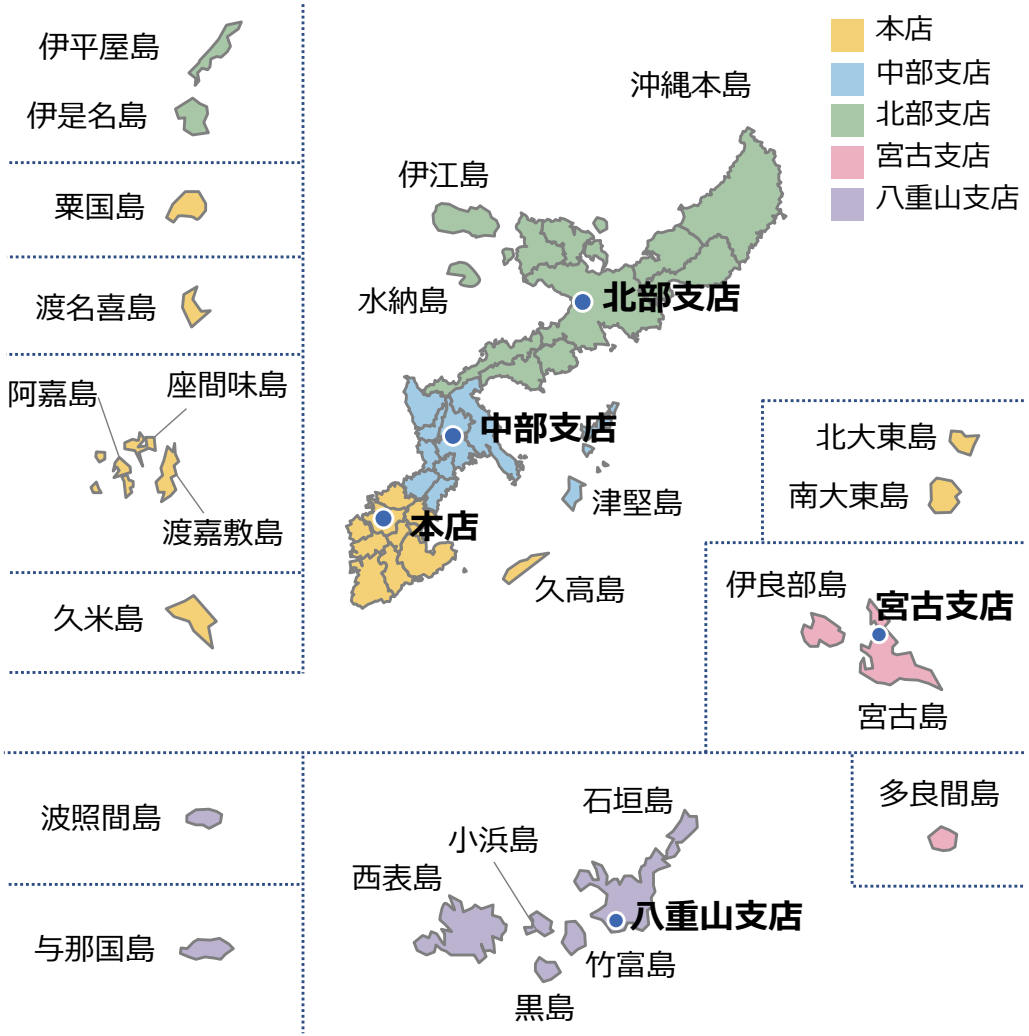
沖縄公庫の概要

- 沖縄公庫は、沖縄の振興開発を金融面から支援するため、1972（昭和47）年5月に設立された沖縄県のみを対象とする唯一の総合政策金融機関です。

組織概要

創業/設立	1972（昭和47）年5月沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立 ■ 琉球開発金融公社（米国民政府により設立）、大衆金融公庫（琉球政府により設立）及び琉球政府の5特別会計の業務、資産、職員等を承継
設立年月日	1972年5月15日　（沖縄の本土復帰と同日）
資本金	1,110億円　（2021年3月末現在） ■ 一般会計出資金 772億円、産業投資出資金 123億円、承継出資金 216億円 ■ 全額政府出資
事業所	● 本店　那覇市 ● 東京本部　東京都港区 ● 支店　中部支店（沖縄市） 北部支店（名護市） 宮古支店（宮古島市） 八重山支店（石垣市）
職員数	217人　（2021年度予算定員）
出融資残高	1兆396億円　（2021年3月末現在）

業務区域図



沖縄公庫の特色と役割

- 沖縄公庫は、沖縄の振興開発を支える総合政策金融機関です。設立以来6.9兆円の出融資実績があり、「沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展」を金融面から支えています。

沖縄の振興における「車の両輪」

- 民間投資等を支援する沖縄公庫の政策金融は、国による財政面の支援措置と並び、**沖縄の振興開発における「車の両輪」**として位置づけられます。

沖縄振興策の体系

沖縄振興（開発）計画
<沖縄振興（開発）特別措置法>

沖縄振興における**車の両輪**

- 沖縄振興開発事業
  高率補助等による公共投資
- **沖縄公庫の政策金融**
  地域限定の総合政策金融で民間事業を支援

沖縄振興策の背景

- 「本土との格差是正」から「民間主導の自立型経済の構築・発展」へ政策転換
- 極めて厳しい財政事情

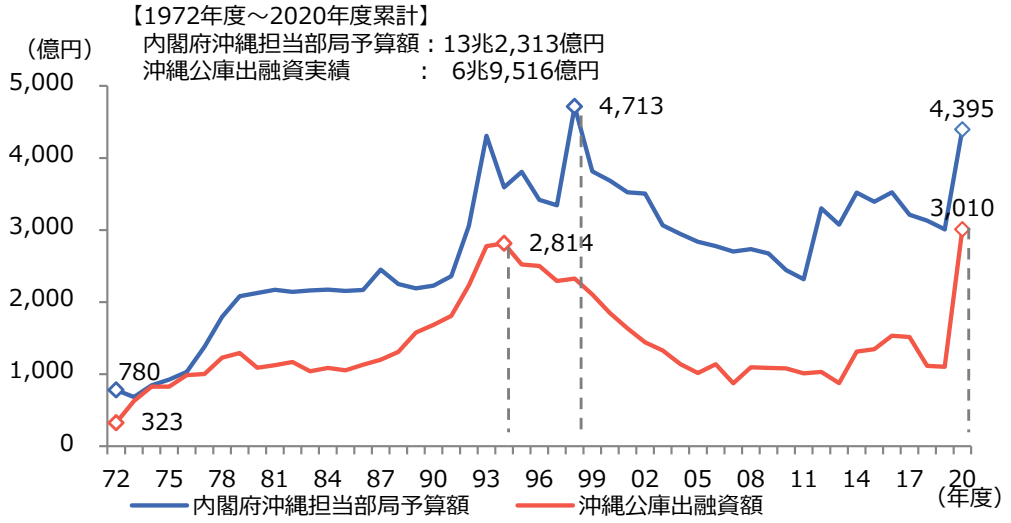
→ **政策金融による経済の振興・社会の開発がより重要に**

沖縄振興（開発）計画における沖縄公庫の役割発揮

- 1972年度～【基盤整備】
  電気・ガス、船舶、航空機、都市モノレール等、民間投資によるインフラ整備を支援
- 2002年度～【民間主導の自立型経済の構築】
  沖縄特区、ベンチャー、離島振興、泡盛・特産品等、多様なニーズへの支援を強化
- 2012年度～【優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展】
  沖縄特区、リーディング産業、跡地向け制度の拡充
  子どもの貧困対策関連の強化

出融資実績の推移

内閣府沖縄担当部局予算額と沖縄公庫出融資実績の推移



注：1972～2020年度までの内閣府沖縄担当部局予算額は補正後のデータです。

沖縄振興策における沖縄公庫の位置付け

- 沖縄振興特別措置法において、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。

沖縄振興策と沖縄公庫の関係

沖縄振興特別措置法　（平成14年法律第14号）（平成24年3月31日改正、4月1日施行）

沖縄振興基本方針　（平成24年5月11日内閣総理大臣決定）

沖縄振興計画（沖縄21世紀ビジョン基本計画）　【改定計画】
（平成29年5月15日沖縄県知事決定）

計画期間2012年～2021年（10年）

第3章　基本施策

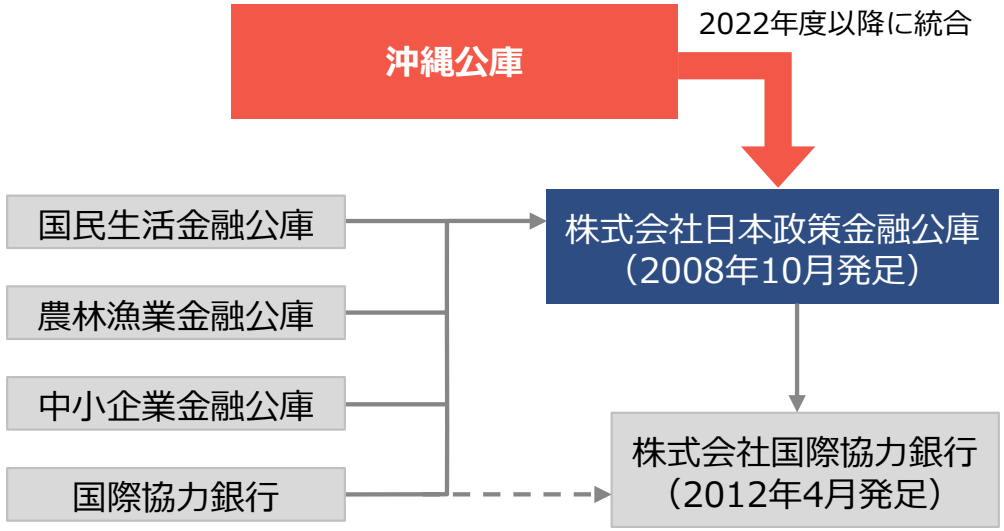
3　（14）　政策金融の活用（抜粋）

沖縄21世紀ビジョンの実現には・・・沖縄振興交付金等による財政支援と民間投資を一層促進するための円滑な資金供給の仕組みは、車の両輪として必要不可欠です。

このため、政策金融については、本県の地域特性に精通し、きめ細かく機動的に対応しうる**沖縄振興開発金融公庫の役割が引き続き重要である**ことから、総合政策金融機関としての現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、政策ニーズに則した各種金融支援制度の整備やその活用促進など、沖縄県や民間金融と協調・連携した一層の役割発揮を求め、沖縄21世紀ビジョンの実現を目指します。

政策金融改革の動向

- 政策金融改革により、沖縄公庫は日本政策金融公庫へ統合されることが決定しています。
- ただし、2012年4月の沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律の施行により、新たな沖縄振興基本方針の期間においては存続を維持し、日本政策金融公庫に統合される時期が2022年度以降に延期されています。



注：2011年4月28日、株式会社国際協力銀行法成立
　　2012年4月6日、日本公庫から分離し、株式会社国際協力銀行が発足

沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能

- 沖縄公庫は、沖縄地域限定の総合政策金融機関として、良質な資金を安定的かつ機動的に供給することで、質・量の両面から沖縄の民間金融を補完し、民間主導の自立型経済の構築・発展に貢献しています。

経済・社会の状況

- 低い県民所得、貯蓄率
  - 1人当り所得は全国比約7割（2017年）
  - 世帯貯蓄高は全国比約4割（2019年）
- 高い完全失業率
  - 沖縄3.3%⇔全国2.8%（2020年）
- 脆弱な企業経営基盤
  - 中小・小規模事業者が99.9%（2016年）
- 高い第三次産業のウエイト
  - 就業者の80.3%が第三次産業（2020年）

脆弱な事業基盤

歴史・地理的要因

- 戦争被害、27年間の米国施政権下で高度成長の恩恵に浴せず
- 在日米軍専用の施設面積の約7割が沖縄に集中
  - 県土全体の約15%の面積を占める
- 厳しい自然環境
  - 台風常襲地帯等
- 離島、遠隔地であることの特性
  - 輸送・時間等高コスト、マーケット限定・狭小・アジアとの近接性など

経済合理性から見て不利

金融の状況

- 特異な金融構造
  - 店舗を構えるメガバンクは1店舗のみ（県外からの資金調達が限定的）
  - 信組なし
  - 地銀、第二地銀が県内金融を牽引
- 民間資金量は全国に比べ低い水準（名目GDP比率）に留まる
- 高い貸出金利
  - 沖縄－全国＝0.46%(2020年)

資金量が不足

質的補完・リスク補完

長期・固定・低利融資
セーフティネット機能、審査機能の発揮

量的補完

安定な資金供給

沖縄振興開発金融公庫

民間主導の自立型経済の構築・発展に貢献

沖縄公庫独自の出融資制度

- 日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施しているほか、沖縄の特殊事情に則した独自制度を運用し、「地域に根ざした総合公庫」として沖縄の振興に貢献しており、利用者の多種多様な資金ニーズに対応し、政策金融のワンストップサービスを提供しています。

沖縄公庫の出融資制度と本土との比較

本土	沖縄公庫
	産業開発資金
日本政策金融公庫 中小企業事業	中小企業資金
日本政策金融公庫 国民生活事業	恩給担保資金 教育資金 生業資金
日本政策金融公庫 国民生活事業	生活衛生資金
日本政策金融公庫 農林水産事業	農林漁業資金
独立行政法人 住宅金融支援機構	住宅資金
独立行政法人 福祉医療機構	医療資金
	出資

産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	農林漁業資金	医療資金	住宅資金

駐留軍用地跡地の利用促進
- 駐留軍用地跡地開発促進

リーディング産業の振興
- 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興
- 沖縄情報通信産業支援
- 沖縄観光リゾート産業振興

産業集積の推進
- 沖縄特区等無担保貸付利率特例

社会資本・産業基盤整備
- 電気
- ガス
- 海運
- 航空
- 沖縄自立型経済発展
- 基本資金

財務基盤強化
- 産業開発資金資本性劣後ローン特例制度

中小企業の振興、雇用の促進
- 沖縄特産品振興貸付
- 沖縄創業者等支援貸付
- 沖縄離島・北部過疎地域振興貸付
- 沖縄中小企業経営基盤強化貸付
- 沖縄生産性向上促進
- 沖縄雇用・経営基盤強化資金

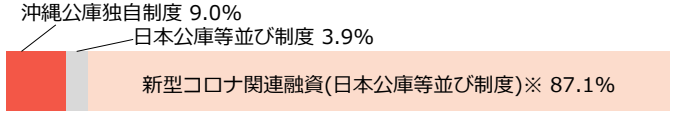
人材育成
- 沖縄人材育成資金
- 教育資金所得特例
- 教育離島利率特例
- 教育ひとり親利率特例
- 位置境界明確化資金

農業復興
- 沖縄農林漁業経営改善
- 製糖企業等
- 水産加工施設
- おきなわブランド振興
- 沖縄農林蓄水産物等起業家支援
- 沖縄農林漁業台風災害支援

生活基盤整備
- 離島・過疎地域病院等

沖縄公庫独自制度の融資構成比（金額）

（2020年度）



※産業開発資金に係るコロナ関連融資は、沖縄公庫独自制度に含む。

（2019年度）

沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例（要件により一部適用外）

赤土等流出防止低利（ちゅら海低利）

沖縄特利（基準金利-0.3%）

企業等への出資（産業基盤整備、リーディング産業育成支援）　ベンチャー企業への出資（新事業創出促進出資）

2020年度事業実績

- 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に係る事業者への資金繰り支援等により、過去最高となる3,008億円の事業実績となりました。

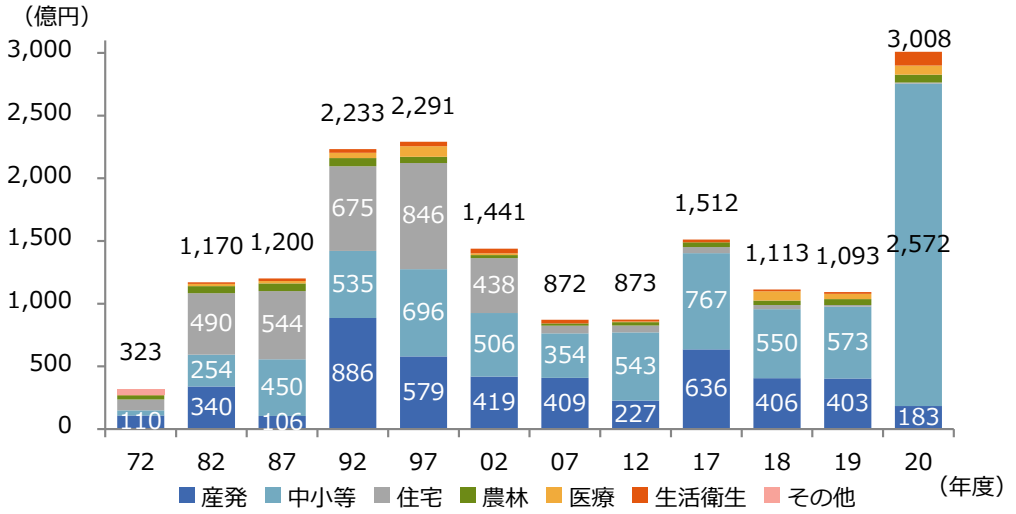
事業実績

（単位：億円）

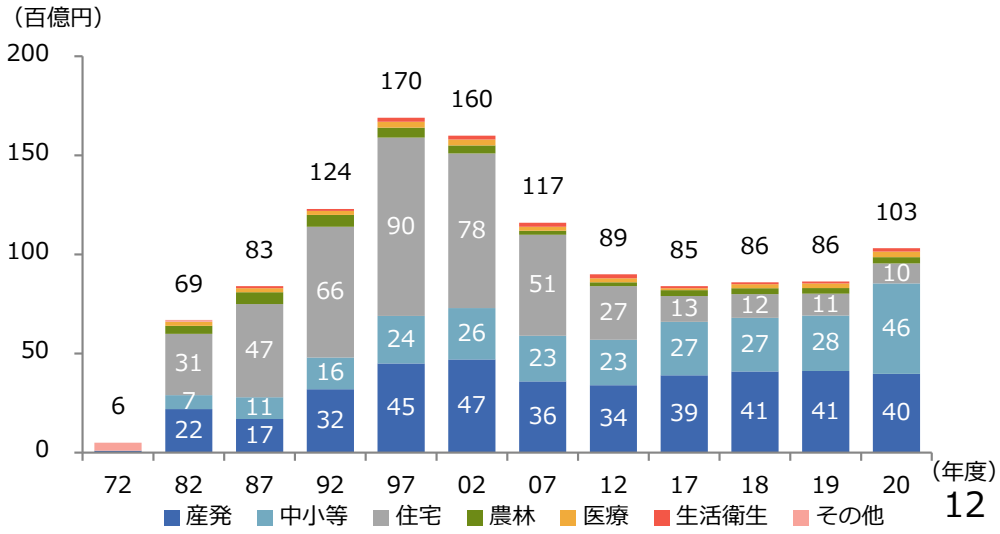
	2019年度	2020年度	
			前年度比
① 貸付	1,093	3,008	+ 1,916
産業開発資金	403	183	▲ 219
中小企業等資金	573	2,572	+ 1,999
住宅資金	13	9	▲ 4
農林漁業資金	48	62	+ 13
医療資金	41	74	+ 33
生活衛生資金	15	109	+ 94
② 出資	11	2	▲ 9
企業等に対する出資	10	0	▲ 10
新事業創出促進出資	1	2	+ 1
合計	1,104	3,010	+ 1,906

注：単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

貸付実績の推移



貸付残高の推移



Ⅲ 沖縄公庫の事業概要

- 沖縄振興とSDGsのつながり
- ひとり親世帯と子どもの貧困
- ひとり親家庭支援等にかかる特例制度の創設・拡充
- 最近の融資事例　ひとり親家庭への支援等
- 「駐留軍用地跡地開発促進貸付」（2016年度拡充）
- 最近の出資事例　産業整備事業と新事業創出促進出資
- 教育ローン　向上心ある県民の夢をサポート

沖縄振興とSDGsのつながり

沖縄のおかれた環境

- 沖縄は歴史的、地理的背景により全国に比して限られた雇用機会、低い賃金、少ない高等教育の機会が問題となっています。
- 沖縄が抱える諸問題は、国内に未だ残る格差として社会全体の課題意識共有の下で解決すべきものです。

SDGs－“誰も取り残さない”社会の実現

- SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟193か国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた目標です。
- 全ての人のための目標達成を目指し、“誰ひとり取り残さない”社会の実現を謳っています。

沖縄の抱える社会的な課題の解決を目指す沖縄振興は、複数のSDGsの達成に貢献するものです

- 沖縄における経済的、社会的な諸問題はSDGsにおいて課題として設定されている諸論点と符号しています。
- 政策金融として当公庫はこれら諸問題の解決に貢献しており、沖縄経済の置かれた特殊事情に則した独自の融資制度を通じて、金融サービスの面でSDGsに貢献しています。

SDGsの切り口から見た、政策金融として当公庫事業が沖縄振興に果たす役割

- **ひとり親家庭支援制度による生活水準の向上**
  ひとり親世帯への金融支援による生活安定化

- **地域雇用創出による県経済全体の活性化**
  雇用拡大を通じた地域経済の振興

- **駐留軍用地跡地を活用した土地開発**
  返還地の開発による経済機会の新規創出

- **地域のニーズに即した医療・福祉の充実**
  医療・福祉施設の整備・サービスの向上

- **高等教育の機会拡大**
  教育資金の低利融資による大学等進学者数増加

- **雇用機会の増加、賃金の改善**
  事業拡大等を通じた雇用創出と平均賃金向上

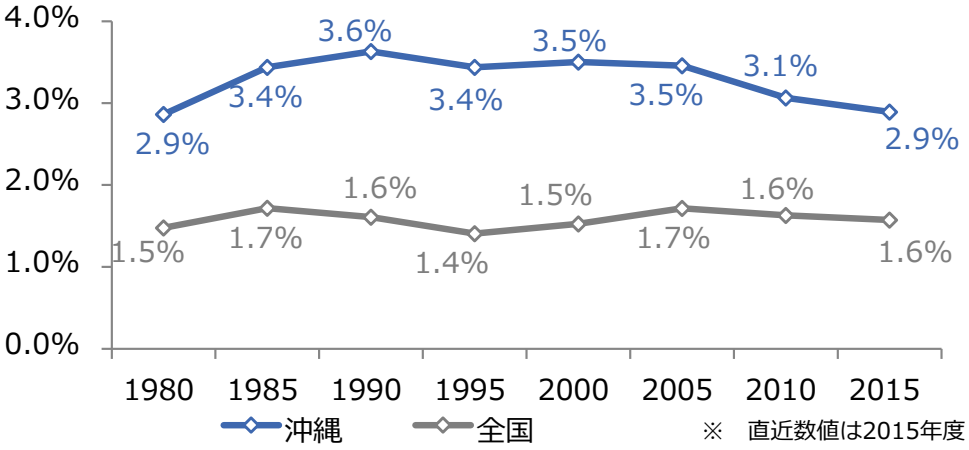
- **交通・運輸インフラ整備による離島経済活性化**
  離島地域の持続可能な交通ネットワーク整備

- **関係機関や民間金融機関との連携による地域振興**
  持続可能な地域社会経済の活性化

ひとり親世帯と子どもの貧困

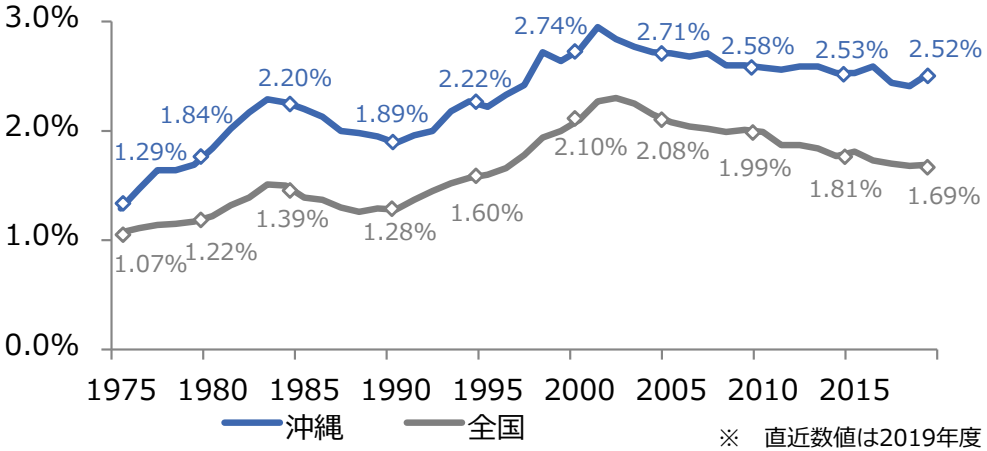
- 沖縄県は世帯に占めるひとり親世帯の割合が全国で最も高く、その割合は高止まりしています。
- 所得が社会全体の水準から乖離した低水準にある相対的貧困にある子どもが多く、厳しい状況にあります。

総世帯数に占めるひとり親世帯の割合



出典：総務省「国勢調査」

離婚率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

子どもの貧困

- 沖縄県の子どもの相対的貧困率は29.9%で、全国平均の約2.2倍となっており、深刻な状況にあります。
- 1人当たりの県民所得は全国最下位。母子家庭の割合は全国で最も高く、ひとり親家庭の支援を通じて子ども世代の貧困を解決するという、「貧困の連鎖解消」が大きな課題となっています。

指標	沖縄	全国
子どもの相対的貧困率（2014年）	29.9%	（2016年）13.9%
1人当たり県民所得（2017年）	234.9万円	330.4万円
非正規の職員・従業員率（2017年）	43.1%	38.2%
母子家庭世帯出現率（2015年）	2.6%	1.4%
生活保護率（2020年）	2.6%	1.6%
就学援助率（2018年）	24.8%	14.9%

出典：内閣府沖縄振興局ホームページ「沖縄の子供達を取り巻く現状」
出典：令和3年沖縄県勢要覧

母子世帯の収入状況	沖縄	全国
自身の年間就労収入	187万円	200万円
世帯の年間総収入	278万円	348万円

出典：内閣府沖縄振興局ホームページ「沖縄の子供達を取り巻く現状」

進学率	沖縄	全国
高校	97.5%	98.8%
大学・短大	40.8%	55.8%
専修学校	25.8%	16.9%

出典：文部科学省「学校基本調査」

ひとり親家庭支援等にかかる特例制度の創設・拡充

沖縄振興開発金融公庫

「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例」　（2019年度創設）

○　ひとり親家庭の親や若年者の就労支援、雇用の維持又は拡大、従業員の処遇改善及び人材育成に積極的に取り組む企業等に対して、金利負担を軽減する特例を設けることにより、沖縄の地域課題である子どもの貧困問題の解消及び雇用環境の改善を促進

◆　利率特例の対象者

⑴ひとり親・若年者雇用等促進関連

① ひとり親等の雇用助成金を受ける者
②県の「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」を活用してひとり親を雇用する者
③若年者（35歳未満）を雇用する者
④雇用の維持又は拡大を図るもの
⑤ 事業所内保育施設を整備する者

組み合わせ適用可能

⑵従業員処遇改善・人材育成関連

① キャリアアップ助成金を受けている者
② 業務改善助成金を受けた者
③ 人材開発支援助成金を受けた者
④ 沖縄県人材育成企業認証者

◆　対象資金　　産業開発、中小企業、生業（教育・恩給を除く）、生活衛生、農林漁業、医療
（特例要件によっては、一部には対象とならない資金・貸付制度あり）

◆　特例限度　　１事業者あたり　融資額　１２　億円まで

◆　利率低減　　各要件 0.1%～0.3%　（組み合わせ最大0.5%まで）

※　従前の「沖縄ひとり親雇用等促進」、「沖縄地域創生雇用促進」、「沖縄人材育成促進」の3利率特例制度を統合・拡充し、組み合わせ適用を可能とすることで、事業者の様々な取り組みを後押し

最近の融資事例 ひとり親家庭への支援等

沖縄振興開発金融公庫

ひとり親家庭等への支援制度を活用した融資

融資事例：シングルマザーの就業支援

ひとり親を支援
公庫1300万円融資
ティアプレシャスに

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は25日、シングルマザーを採用してブライダルヘアメイクの技術を指導し、リゾートウエディングの仕事をあっせんするTIER PRECIOUS（ティアプレシャス、浦添市・山里彰代表）に1300万円を融資したと発表した。

昨年3月に設立されたばかりの同社の運転資金として、公庫の挑戦支援資本強化特例制度に基づき、無担保無保証で自己資本に計上できるローンを適用した。

同社は資金を活用して新たに7～10人程度を採用、育成し、本年度は1400～1500件の業務受託を計画している。

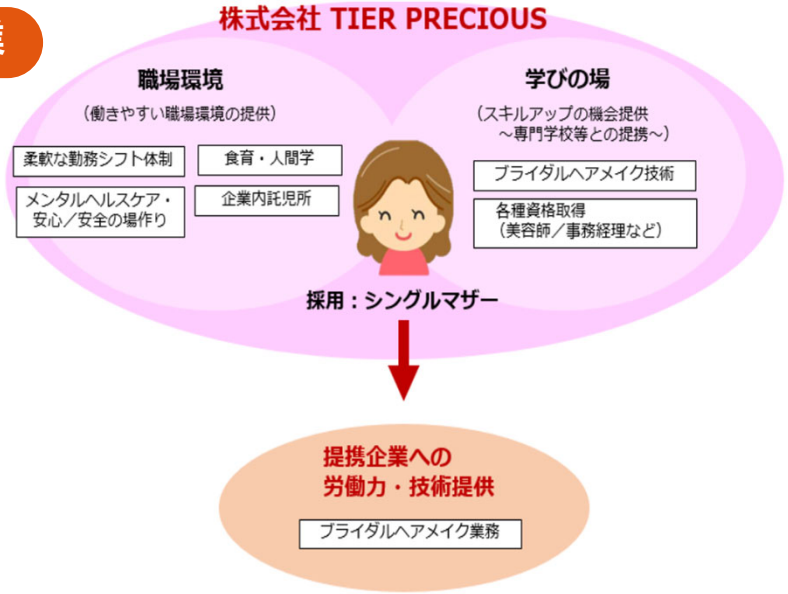
公庫で会見した山里代表は「技術面だけではなく、マナー研修や高卒資格取得などにも力を入れ、仕事と育児の両立に向けた環境整備に努めたい」と語った。

公庫融資第二部の久場兼修課長は「シングルマザーの自立支援や長期雇用などに取り組む同社の方針を評価した」と述べ、今後の事業展開に期待を込めた。

融資を受け、意気込むティアプレシャスの山里代表（中央）＝25日、那覇市の同公庫

2019年4月26日　沖縄タイムス社提供

企 業



ひとり親家庭の貧困問題や教育問題について、企業としての経済活動を通して解決することを目的に設立
ひとり親（シングルマザー）を雇用し、ブライダルヘアメイクの技術支援を行った後、リゾートウエディング事業者へ派遣

資本性ローン（最終期限一括償還）にて
当社の財務基盤強化を支援

公 庫

ひとり親の自立支援を目的とした事業内容であること、ひとり親の人材育成及び長期雇用に取り組む事業計画を評価

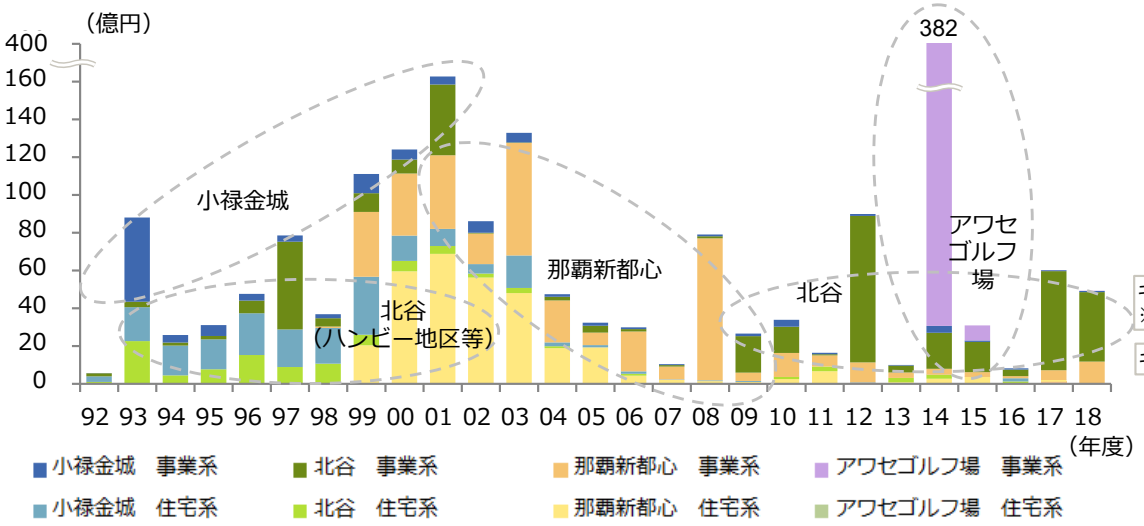
「駐留軍用地跡地開発促進貸付」（2016年度拡充）

沖縄振興開発金融公庫

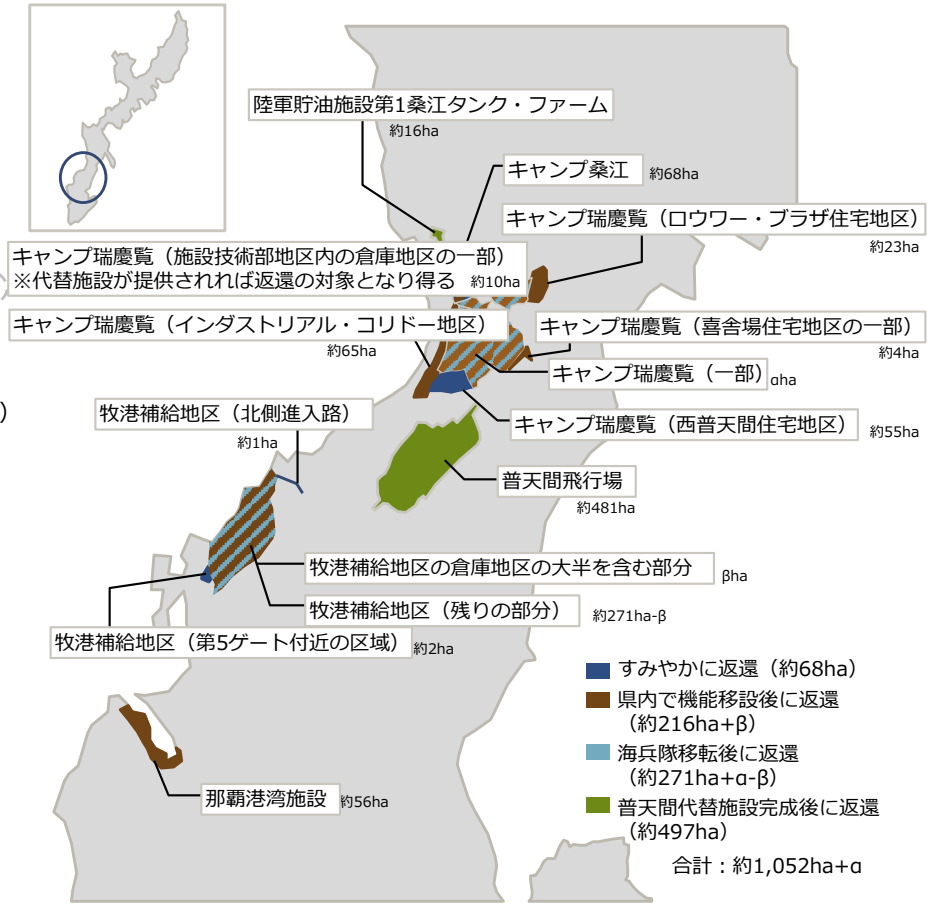
- 沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報告では、全11施設・5,002haの返還が合意されました。
- 返還された「駐留軍用地跡地」区域内において、民間投資の支援機能を強化しています。

駐留軍用地跡地開発促進

- 沖縄本島4地区向け融資累計：約1,800億円、雇用効果：約9千人



- 嘉手納飛行場以南の土地の返還



注：施設・区域の一部返還の面積については、概算数値

改正前		2016年度改正後	
建築物の整備事業			
産業開発資金	延床面積 5,000㎡以上	産業開発資金	3,000㎡以上
中小企業資金		中小企業資金	1,500㎡以上
生業資金		生業資金	300㎡以上
対象建築物			
商業施設、事務所		商業施設、事務所 医療・福祉施設、教育施設	

最近の出資事例　産業基盤整備事業と新事業創出促進出資

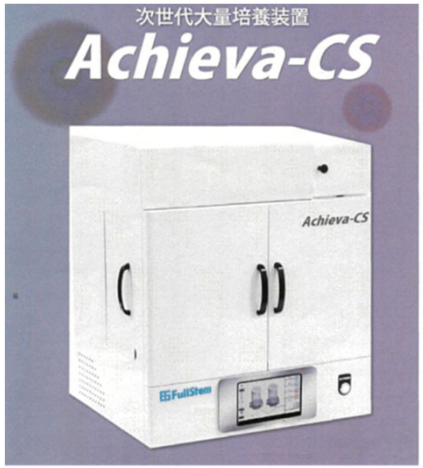
沖縄都市モノレール㈱　（産業整備事業）　～３両編成化に向けた財務基盤の強化を支援（2020年3月）～

事業概要	● 同社が運営する沖縄都市モノレール「ゆいレール」の乗客数は、開業時（H15年度）から大幅に増加し、輸送能力の増強が喫緊の課題となっています。また、今後も那覇空港第２滑走路供用開始等によりさらなる増加が見込まれており、沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄公庫等で構成される「中長期輸送力増強計画検討会議」にても３両編成化が望ましいとの意見が取りまとめられました。また、国においても「沖縄都市モノレール３両化導入加速化事業」を創設するなどの支援が行なわれています。
出融資内容・効果	● 当公庫は、事業母体である沖縄県及び那覇市が実施したDES（デッド・エクイティ・スワップ）と協調して出資を実行しました。同増資により、３両編成化事業の促進や、当社の財務基盤の強化が図られることが期待されます。

モノレール駅
（沖縄県那覇市）

㈱フルステム　（新事業創出促進出資）　～再生医療分野における研究開発事業を支援（2019年11月）～

事業概要	● 同社は、再生医療技術の研究開発及び機器の製造販売を行っており、沖縄県産業振興公社が実施する「ベンチャー企業スタートアップ支援事業」や沖縄県の「先端医療産業開発拠点実用化事業」にも採択されました。
出融資内容・効果	● 当公庫は、㈱琉球銀行が出資する「BORベンチャーファンド」及び㈱沖縄タイムス社と強調して出資を行いました。同出資により、同社の事業拡大に向けた販売活動の促進が図られる他、再生医療分野における研究開発の更なる進展や安価で効率的な再生医療の実施が期待されます。

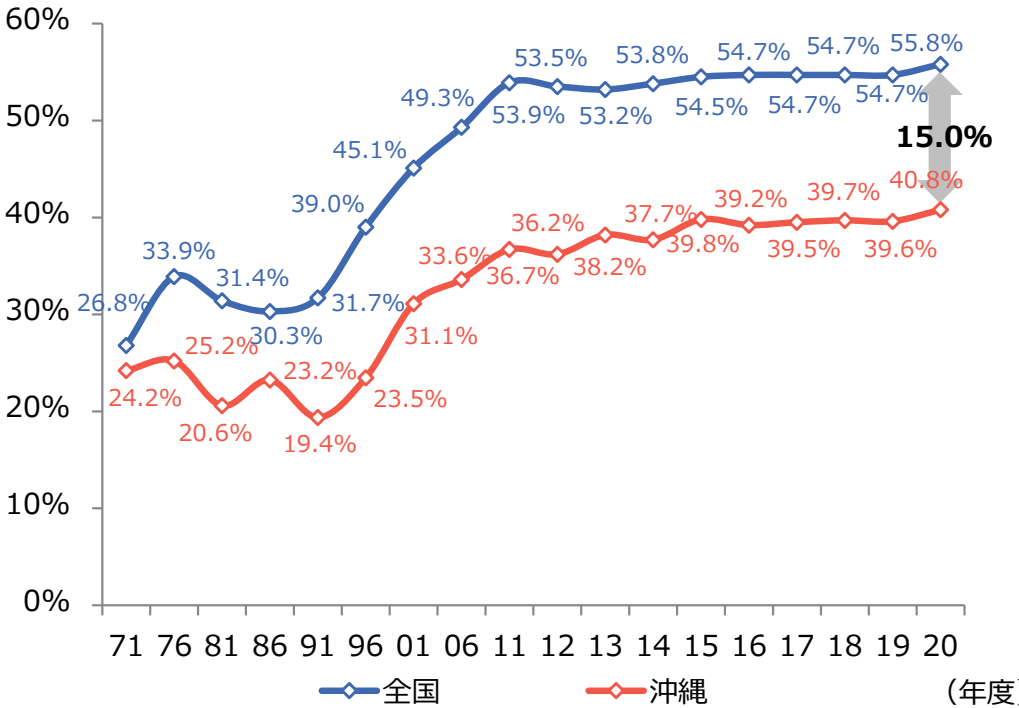


教育ローン 向上心ある県民の夢をサポート

- 沖縄公庫は、学ぶ機会の確保とご家庭の経済的負担の軽減を図るため、教育ローンを取り扱っています。
- 沖縄県における大学・短期大学進学率は、全国と比較して低い水準にあります。沖縄公庫は、低い県民所得や多くの有人離島が存在するという沖縄の環境を踏まえ、利用者のニーズに即した累次の制度拡充を図り、教育機会の向上に努めています。

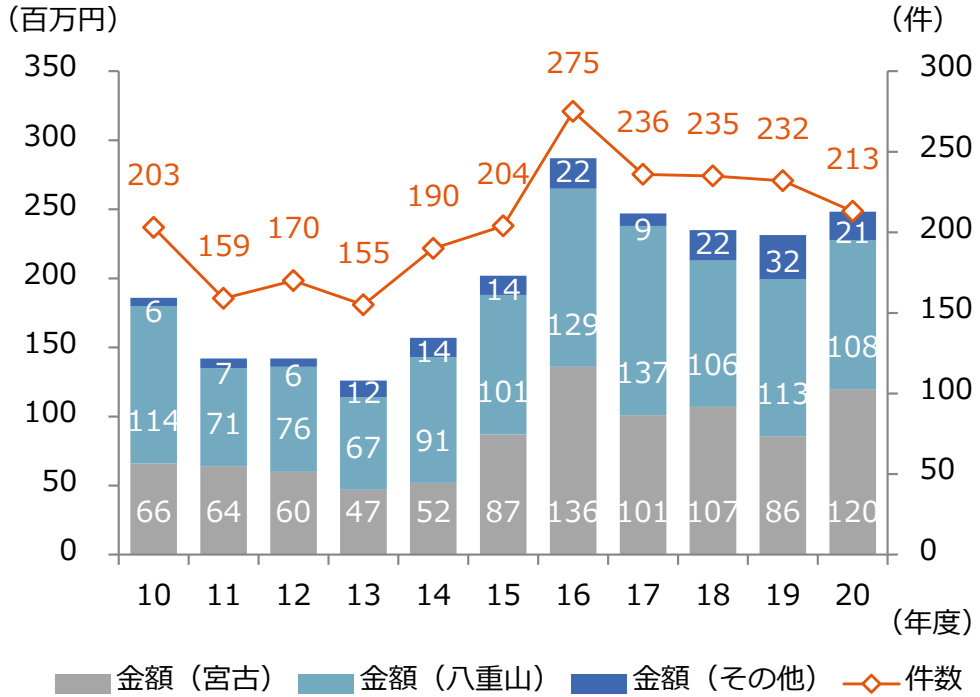
大学等進学率の推移（沖縄と全国）

- 沖縄県の大学進学率は、全国平均比▲15.0%と全国と比較して低い水準にあり、全国との乖離が続いています。



「教育離島利率特例制度」の実績

- 沖縄公庫では、離島に住所を有する方に対する教育一般資金貸付の金利優遇制度（「教育離島利率特例制度」）や「沖縄人材育成資金」など、沖縄の環境を踏まえた制度を創設し、向上心ある県民の夢をサポートしています。



出典：沖縄県企画部統計課「学校基本調査報告書」、文部科学省障害学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査」

Ⅳ セーフティネット機能の発揮

- 新型コロナウイルス感染症に関する取り組み

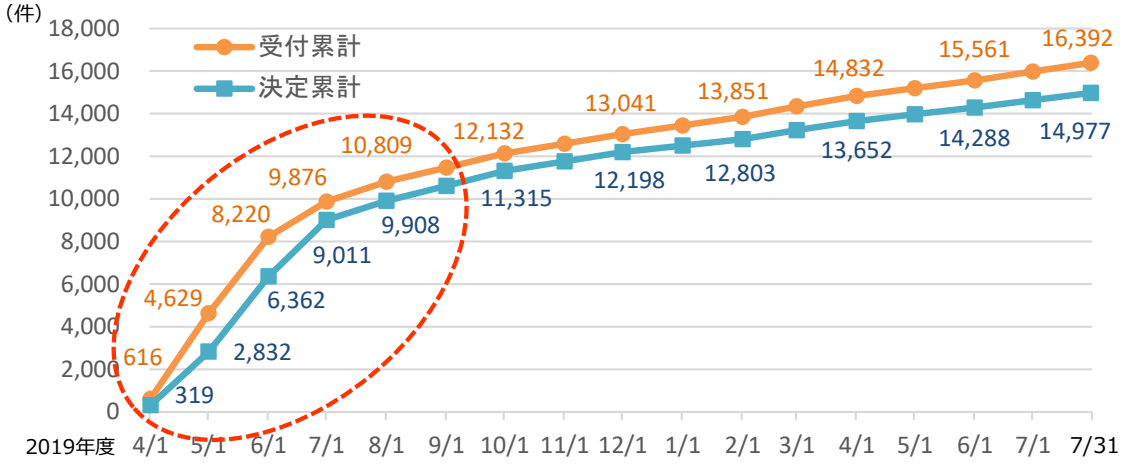
新型コロナウイルス感染症に関する取り組み①

沖縄振興開発金融公庫

- 新型コロナウイルス関連特別相談窓口における融資は、過去のセーフティネット融資をはるかに超える規模
- 融資申込みはR2年4月から6月にかけて急激に増加。融資決定も同様のペースで処理を進めた結果、特別相談窓口におけるR3年7月末時点の申し込み受付1万6千件、融資決定は１万5千件の水準
- コロナ関連の貸付条件の変更については令和３年7月末時点で3,970件の支援を実施（R2.3.10～R3.7.31）

セーフティネット関連融資（契約）実績

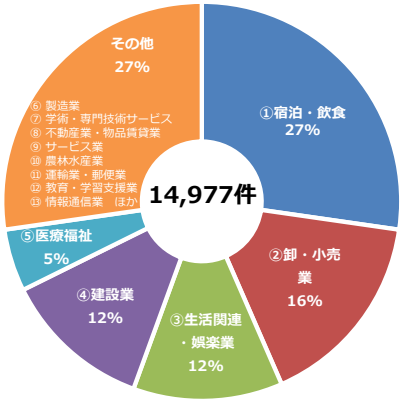
新型コロナウイルス関連融資の申込受付・決定状況



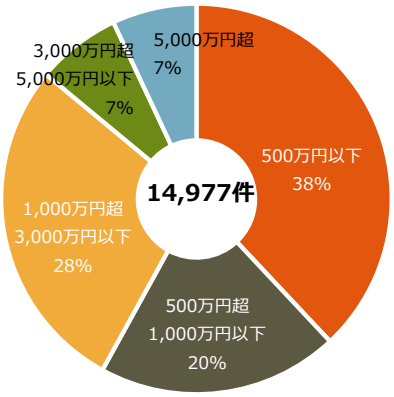
新型コロナウイルス関連融資の特徴

- 融資決定件数14,977件は、県内の中小企業数（47,476件）の約3割に相当。うち新規先は40%となっており約6,000件の新規取引が増加
- 業種別には宿泊・飲食店・卸売・小売業・生活関連・娯楽業が約6割を占めるも、不況に強いと言われる医療福祉や士業も含め、農林水産、教育、IT関連などほぼあらゆる業種から融資相談が殺到
- 貸付金の規模は5百万円以下が4割ともっとも多く、1千万円以下の小口融資が6割を占める

＜業種別融資決定実績＞



＜貸付金額別融資決定実績＞



新型コロナウイルス感染症に関する取り組み②

1.融資相談・審査体制強化の取り組み

- 融資相談 ・審査にあたる職員を兼務発令より 2.7 倍に増員 平時 58 名⇒156 名（県内配置職員の約 83 %）
- 休日窓口営業の実施（ R2.3.28 ～5.6、R3.4.29～5.5 ）
- 休日電話相談の実施（ R3.8現在も継続中）
- 本島 ・宮古・石垣とその周辺小規模離島（※）まで県内くまなく支援を実施

  （※）久米島・渡嘉敷・座間味・南大東・北大東・伊江
  伊是名・ 伊平屋・ 伊良部・竹富 ・与那国など

2. 顧客の利便性向上・審査等効率化取組み

- 融資手続き等にかる事業者の皆さま負担軽減
  例） 提出書類の省略、申込押印廃止、ＨＰの情報強化
- 郵送申込の推進
- 電話・メール等を活用した非対面による審査の推進
- 郵送契約の体制整備（離島事業者、感染拡大期の対応）
- 迅速な融資決定のため、 決裁権限委任の拡大及びラインの複線化の実施

3. 民間金融機関・関係団体との連携

- 商工会議所・商工会・青色申告との連携による新型コロナウイルス特別貸付の斡旋
  ⇒ R2 年4月～ R3 年7月で約3,400件の斡旋
- 民間金融機関との連携強化
  ⇒ 融資申込 の取次・つなぎ融資
  ⇒ 資本性ローンを活用した経営支援、事業承継等
- REVICと医療機関支援にかる連携協定の締結
  ⇒ 沖縄公庫の政策金融取組み及びREVICの経営支援ノウハウにより病院等への円滑な経営支援を実施

4.情報発信の強化等

- R2 年3・6・9月・ R3 年1月に、「新型コロナウイルス 感染症拡大の県内景況に及ぼす影響ついて」特別調査を実施
- R2年3～R3年4月（5回）に、各産業分野の主要企業や市町村、商工会議所・商工会等支援機関に対し、 新型コロナウイルスの影響等ヒアリングを実施（ヒアリング先：416 先）
- 公庫フォーラム 2020 「With コロナ時代における沖縄観光」を開催（オンラインでの開催）

新型コロナウイルス感染症に関する取り組み③

コロナ禍における事業者の取り組み事例

コロナ禍におけるＳＤＧｓの推進、持続可能な八重山観光への貢献（石垣市：株式会社 サンシャイン）

- 当社は、石垣島ビーチホテルサンシャイン（客室数116室）を運営。
- ウィズ/アフターコロナにおいても選ばれ地域に貢献するホテルを目指し、食材の地産地消やペーパレス化、紙製ストローの使用、節水などのほか、八重山の星空の魅力と自然環境を保護するため光害対策を施した照明を取り入れている。これらの取組が評価され、2021年2月沖縄県の「おきなわＳＤＧｓパートナー」に登録された。

移動販売・宅配（置き配）サービスで、お客さまの元へ商品をお届け(西原町：有限会社 池田食品)

- 豆腐製造メーカーである当社は、2016年頃から移動販売を開始し、島豆腐や惣菜・スイーツなど大豆関連商品を県内各地で販売。コロナ禍により飲食店等への卸売上は減少したものの、移動販売では、その機動力を活かし、巣ごもりする消費者の家の近くまでアプローチすることで売上を拡大させている。
- さらに、2020年5月から非対面による購入ニーズに応えるため、置き配サービス「毎日SOYまーる」を開始。顧客の玄関などに専用ボックスを設置し、毎週決まった曜日に届ける同サービスは、新たな生活様式に対応したものであり、その普及による更なる販路開拓が期待される。

消毒液代替にもなる高濃度スピリッツの製造販売 (宮古島市：株式会社 多良川)

- 泡盛製造業者当社は、既存製品である糖蜜を利用したラム酒の製造ノウハウを活用し、新型コロナ感染予防のアルコール消毒代替品にもなるスピリッツ　「KAMANKAIPIRI 80」（カマンカイピリ エイティ）を限定発売した
- 消毒液不足の際には代替品にするなど、新規需要の開拓にも取り組んでいる

（※）「KAMANKAIPIRI」とは、宮古島の方言で「むこうへ行け！」という意味

Ⅴ 2021（令和3）年度予算

- 2021年度予算の概要

2021年度予算の概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響に係る事業者への資金繰り支援や引き続き国や県の沖縄振興策等に沿った資金需要に対応するため、事業規模5,640億円を確保

2021年度の重点項目

1. 中小企業・小規模事業者、個人事業主及び中堅・大企業等の経営基盤強化
2. 雇用維持等を図る企業への支援
3. 沖縄における地域的・社会的課題の解決

事業計画

（単位：億円）

		2020年度		2021年度
		当初計画	補正後	当初計画
①	**貸付**	**1,570**	**11,534**	**5,619**
	産業開発資金	660	1,538	806
	中小企業等資金	710	9,115	4,286
	住宅資金	50	50	50
	農林漁業資金	60	261	119
	医療資金	50	167	160
	生活衛生資金	40	403	198
②	**出資**	**21**	**21**	**21**
	企業等に対する出資	14	14	14
	新事業創出促進出資	7	7	7
合計		**1,591**	**11,555**	**5,640**

注：単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

制度の創設・拡充

＜創設＞

「産業開発資金資本性劣後ローン特例制度」の創設

➢ 資本性劣後ローンの供給を通じて中堅・大企業等の経営基盤強化を支援

＜拡充＞

① **「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」の特例対象者の拡充**

➢ 雇用の維持等を図る企業への支援を強化

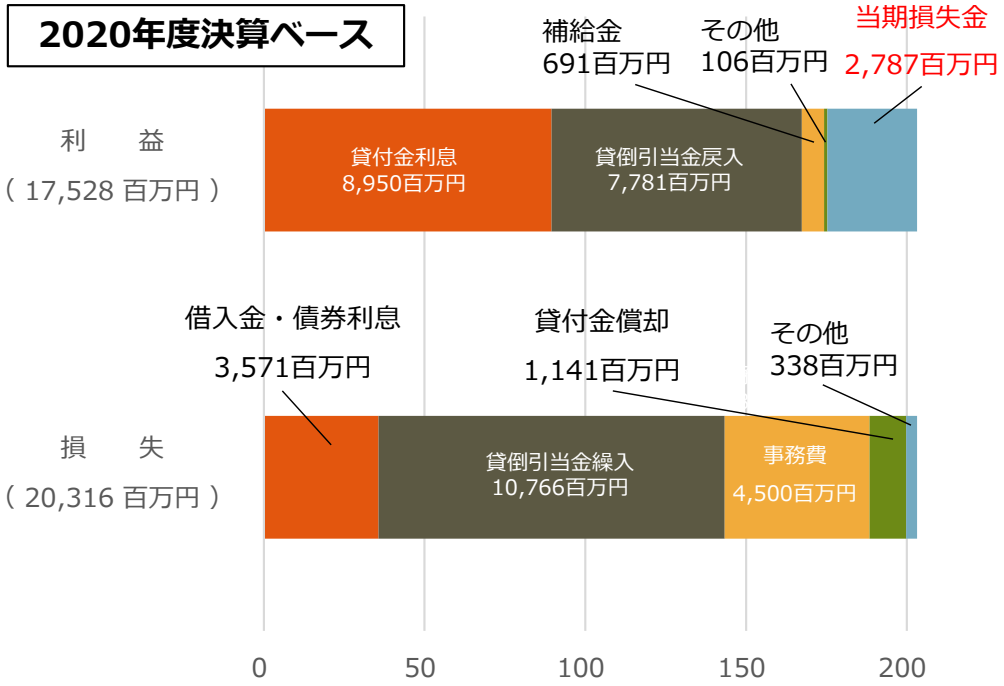
Ⅵ 2020（令和2）年度決算報告

- 損益構造（法定財務諸表ベース）
- 損益状況（損益計算書）
- 財務状況（貸借対照表）
- 貸出資産の内容

損益構造（法定財務諸表ベース）

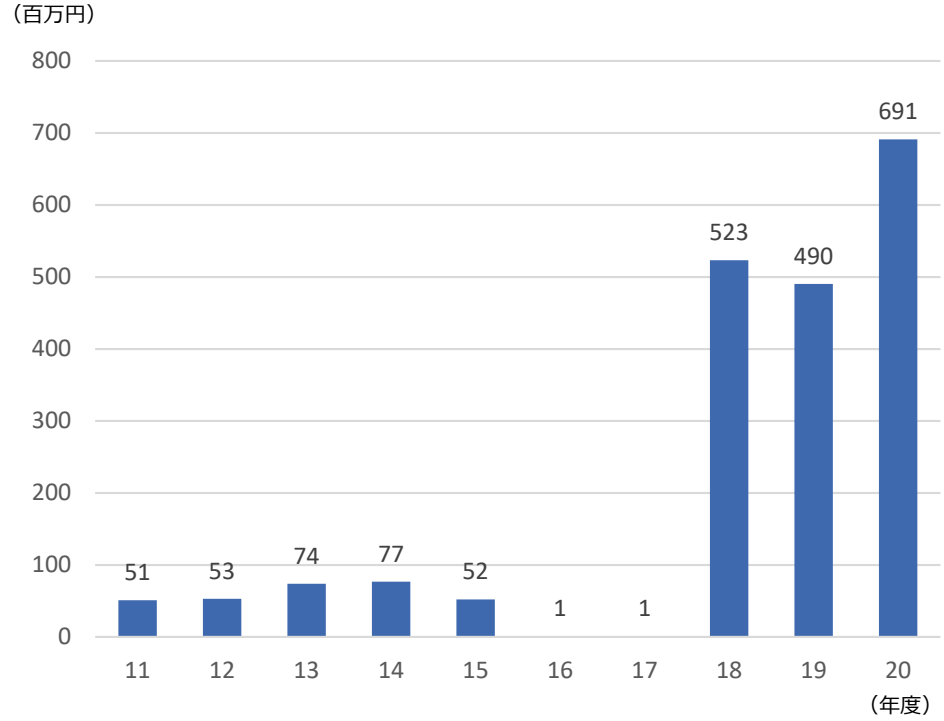
公庫の損益構造

- 当公庫の損益は、 利益金が生じた場合は国庫納付し、 損失金が生じる場合には、予算措置により沖縄振興開発金融公庫補給金を受け入れることによって、期間損益の均衡を図ることとしている。
- なお、令和2年度においては、予算措置された同補給金の額以上の収支差が生じ損失金が計上されており、この損失金については、令和3年度に生ずる利益金をもって減額することとしている。
- 設立時に琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計を特別勘定（注）として区分経理しており、この特別勘定については、利益金(又は損失）が生じた場合は、これを積立金として積み立てている（又は減額している）（公庫法施行令）。
  （注）米穀資金・新事業創出促進特別勘定



沖縄振興開発金融公庫補給金の推移（決算額）

- 沖縄振興開発金融公庫補給金は、業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額に相当する額を受け入れ、これにより損益収支の均衡を図るものである。
- 同補給金は、国の一般会計より受け入れているもので、毎年度、内閣府に予算措置されている。
- なお、同補給金には、上記の収支差に対する補給金のほか農林漁業資金に関する利子補給のためのものが含まれている。



損益状況（損益計算書）

- 2020年度は、当期損失金が27.9億円生じましたが、この損失金のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金0.3億円は同勘定の積立金を減額して整理し、残額27.5億円は2021年度に生ずる利益金をもって減額することとなります。

（単位：億円）

	科目	2019年度	2020年度	前年度比
損失	**経常費用**	**179.3**	**203.2**	**23.9**
	借入金利息	29.0	27.6	▲1.4
	債券利息	10.7	8.1	▲2.6
	業務委託費	0.8	0.8	▲0.0
	事務費	44.9	45.0	0.1
	債券発行諸費	0.5	0.5	0.0
	償却費	12.6	12.9	0.3
	貸倒引当金繰入	77.8	107.7	29.9
	雑損	3.0	0.6	▲2.3
	特別損失	-	-	-
	当期利益金	-	-	-
	合計	**179.3**	**203.2**	**23.9**

	科目	2019年度	2020年度	前年度比
利益	**経常収益**	**178.6**	**175.3**	**▲3.3**
	貸付金利息	95.0	89.5	▲5.5
	受取配当金	0.4	0.3	▲0.1
	住宅資金貸付手数料収入	0.1	0.0	▲0.1
	受託手数料	0.0	0.0	▲0.0
	一般会計より受入	4.9	6.9	2.0
	エネルギー対策特別会計より受入	0.1	0.1	▲0.0
	有価証券益	0.1	0.1	0.0
	雑収入	4.8	0.5	▲4.3
	貸倒引当金戻入	73.1	77.8	4.7
	特別利益	-	-	-
	当期損失金	**0.7**	**27.9**	**27.2**
	合計	**179.3**	**203.2**	**23.9**

（注）１.単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。
２.一般会計より受入には、利差補給金を含みます。

財務状況（貸借対照表）

- 2020年度の貸付金は、中小企業等資金貸付の増加等により、1,678.5億円の増加となりました。
- 債券に関しては、財投機関債の償還額が発行額を上回り、98.0億円の減少となりました。

（単位：億円）

	科目	2019年度	2020年度	前年度比
資産の部	貸付金	8,583.7	10,262.2	1,678.5
	産業開発資金貸付金	4,064.1	3,920.3	▲143.8
	中小企業等資金貸付金	2,798.5	4,560.5	1,762.0
	住宅資金貸付金	1,104.5	1,014.2	▲90.3
	農林漁業資金貸付金	284.9	310.3	25.5
	医療資金貸付金	227.8	287.3	59.5
	生活衛生資金貸付金	103.8	169.5	65.7
	出資金	74.7	76.1	1.4
	現金預け金	218.9	190.0	▲29.0
	有価証券	57.5	57.3	▲0.2
	代理店勘定	0.5	0.3	▲0.2
	未収収益	6.2	5.6	▲0.6
	雑勘定	0.1	0.1	▲0.0
	固定資産	65.5	64.7	▲0.8
	貸倒引当金	▲77.8	▲107.7	▲29.9
	合計	8,929.3	10,548.6	1,619.3

	科目	2019年度	2020年度	前年度比
負債の部	借入金	5,747.7	7,622.2	1,874.5
	債券	1,673.3	1,575.3	▲98.0
	貸付受入金	628.2	220.0	▲408.2
	未払費用	8.9	8.9	0.0
	雑勘定	1.0	0.9	▲0.1
	賞与引当金	1.7	1.7	0.0
	退職給付引当金	24.7	23.9	▲0.8
	合計	8,085.4	9,452.9	1,367.5
純資産の部	資本金	830.7	1,110.3	279.6
	一般会計出資金	492.2	771.8	279.6
	承継出資金	215.6	215.6	-
	産業投資出資金	122.9	122.9	-
	米穀資金・新事業創出促進積立金	13.9	13.2	▲0.7
	当期未処分利益	▲0.7	▲27.9	▲27.2
	合計	843.9	1,095.6	251.7

注：単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

貸出資産の内容

金融再生法に基づく開示債権

	2019年度	2020年度	対前年度増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73億円	53億円	▲20億円
危険債権	80億円	174億円	94億円
要管理債権	306億円	360億円	54億円
小計	458億円	587億円	129億円
正常債権	8,189億円	9,738億円	1,549億円

債　権　残　高	8,647億円	10,325億円	1,678億円

リスク管理債権

	2019年度	2020年度	対前年度増減
破綻先債権	7億円	3億円	▲4億円
延滞債権	146億円	223億円	77億円
3ヵ月以上延滞債権	0億円	-億円	▲0億円
貸出条件緩和債権	305億円	360億円	55億円
合計 （総貸付残高に対する比率）	458億円 （5.34%）	587億円 （5.72%）	129億円 （0.38ｐ）

総貸付残高	8,584億円	10,262億円	1,678億円

（注）1. 金融再生法開示債権は、貸付金、有価証券、仮払金、未収貸付金利息、未収有価証券利息及び保証債務見返を対象としており、リスク管理債権は貸付金のみを対象としている。
2. 金融再生法開示債権の「要管理債権」は、リスク管理債権の「3ヵ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」と同様に、個別貸付金ベースとしている。

Ⅶ 沖縄公庫債券の商品性について

- 2021年度資金調達計画・沖縄公庫債の商品性
- サステナビリティボンド・フレームワークの概要
- セカンドパーティ・オピニオン
- 沖縄公庫債の発行状況

2021年度資金調達計画・沖縄公庫債の商品性

- 今年度の沖縄公庫債は、沖縄公庫として初めて「**サステナビリティボンド**」として発行します。
- 沖縄公庫債（財投機関債）は、安定的に高格付を取得しており、また安全性の高い商品性を有した債券です。

2021年度の資金調達計画

- 2021年度は、財政融資資金借入金5,137億円、沖縄公庫債100億円での調達を予定しています。
- 沖縄公庫債の発行時期は、12月の発行を予定しています。

	年限	金額
財政融資資金借入金	7/15/20/25年	5,137億円
沖縄公庫債	10年	100億円
その他	-	22億円

注：「その他」は、一般会計出資金、産業投資出資金、勤労者退職金共済機構借入金、住宅宅地債券、寄託金。

沖縄公庫債の投資意義

- サステナビリティボンドの発行により投資家の皆さまから調達した資金は、当公庫が行う沖縄の抱える社会・環境的課題の解決に資するプロジェクトへ充当されることから、投資家の皆さまにとって投資意義の高い債券であると考えています。
- 発行体と投資家の双方により、ESG債市場の発展に貢献。

持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）への貢献

- プロジェクトを通じて、下記の国連の提唱するSDGsの達成に貢献しています。

沖縄公庫債（財投機関債）の商品性

- **格付はAA+（R&I）と安定的に高水準を取得**
  - 沖縄公庫の格付に関するコメント（R&I）
    1. 国との一体性は強く、格付は日本ソブリンの信用力をそのまま反映。
    2. 沖縄固有の事情に則した独自制度を運用し、民間資金を量と質の両面で補完する沖縄公庫の政策的重要性は高い。
    3. 政府が沖縄振興策を推進するうえで引き続き重要な役割を担う。
- **社債と比較し、投資債券としての条件が良好**
  - BISリスクウェイト10%
  - 一般担保付債券

	リスクウエイト	一般担保
沖縄公庫債	10%	○
地方債	0%	×
銀行債	20%	×
社債	20%	△ （電力/NTTなど）

- **継続的な発行及び主務大臣の発行認可**
  - 平成14年度の発行開始以降、毎年度発行しており、令和2年度までに累計で3,280億円を発行。
  - 次年度以降も、サステナビリティボンドとして発行。
  - 沖縄公庫債発行の都度、主務大臣（内閣総理大臣及び財務大臣）の認可を受けています。

サステナビリティボンド・フレームワークの概要

- 当公庫は、ICMA（国際資本市場協会）が定める原則及びガイドラインの定める4つの核となる要素に基づき、サステナビリティボンド・フレームワークを策定しました。
- また、本フレームワークについて、ICMAが定義する各種原則等に適合する旨、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン㈱（以下「DNV」）からセカンドパーティ・オピニオンを取得しました。

① 調達資金の使途

- 本フレームワークに基づく調達資金は、沖縄振興開発金融公庫法第十九条で定める業務に充当されます。

適格カテゴリー		当公庫が直面し、解決すべき主要な社会・環境的な課題
ソーシャルカテゴリー	産業開発資金	民間主導の自立型経済の発展
	中小企業資金	中小企業の成長・発展支援/安定的な長期資金の供給
	生業資金	小規模事業者の経営の安定と成長支援
		学ぶ機会の確保と家庭の経済的負担の軽減
	生活衛生資金	衛生水準の向上と近代化支援
	農林漁業資金	農林水産業の生産基盤の整備と生産力の維持・向上
	医療資金	地域医療体制整備と施設の充実、医療水準の向上
	住宅資金	省エネルギー・省資源という地球環境への配慮・高齢者の居住の確保に配慮した居住環境の整備などの推進
	出資	地域開発、地域企業の成長に必要な長期安定資金の供給
※グリーンカテゴリー	沖縄自立型経済発展	沖縄の再生可能エネルギー導入によるCO_2排出量削減
	環境・エネルギー対策貸付	沖縄の省エネルギー設備への投資によるCO_2排出量削減
	赤土等流出防止低利	沖縄の海洋汚染防止
	林業基盤整備資金	沖縄の森林環境の保全
	省エネ賃貸住宅融資	沖縄の省エネ住宅の建設によるCO_2排出量削減

※ソーシャル適格カテゴリーの中で、グリーン性を持つ事業をグリーン適格カテゴリーとして抽出。

② プロジェクトの評価と選定プロセス

- 当公庫のガバナンス体制は、以下により構成されています。

I. 法に基づくもの：当公庫の予算は国会の議決を得ており、決算は会計検査院の検査を経て国会に提出されます。また、主務大臣の監督・検査に加え、 2003年度からは金融庁検査も導入しています。更に、沖縄振興開発金融公庫運営協議会を通じ、業務運営に現地の意向を反映しています。

II. 内部管理：当公庫は、各年度業務運営方針を策定しています。役員会では重要事項を審議し、必要な際は監事が理事長又は主務大臣に意見を提出します。また、検査役を設置し内部監査の独立性を確保しています。更に、統合リスク管理委員会を設置しリスク管理体制を、「法令等の順守に関する規程」を制定しコンプライアンス体制をそれぞれ整備しています。

③ 調達資金の管理

- 沖縄振興開発金融公庫債券の調達資金の経理区分、資金使途の適切性は、会計検査院の検査・監事による監査等の仕組みにより、常時点検・確認されています

④ レポーティング

- フレームワークの適格カテゴリー実施による社会・環境的課題の解決に関するインパクト・レポーティングや、サステナビリティボンドでの調達資金の充当状況等は、当公庫のウェブサイト及び事業報告書等の書類で年次で開示する予定です。

セカンドパーティ・オピニオンの概要

- DNV はサステナビリティボンドガイドラインを中心とした関連する枠組みを適用し、フレームワークの適格性評価を提供しました。

沖縄振興開発金融公庫サステナビリティボンド・フレームワーク

① **調達資金の使途**

② **プロジェクトの評価と選定プロセス**

③ **調達資金の管理**

④ **レポーティング**

これらのプロセスは、サステナビリティボンドガイドラインに合致

- DNVは、沖縄振興開発金融公庫の目的並びにこの融資及び出資体系から、沖縄振興開発金融公庫が行う長期資金の供給は、沖縄県における特有の社会・環境的課題を解決するために不可欠のものであり、サステナビリティボンドの目的とされる社会面及び環境面での便益を有するものであることを確認しました。

評 価 結 果

- DNVは、沖縄振興開発金融公庫から提供された情報と実施された業務に基づき、沖縄振興開発金融公庫のサステナビリティボンド・フレームワーク及び今回沖縄振興開発金融公庫が発行するサステナビリティボンドが、適格性評価手順の要求事項を満たしており、サステナビリティボンドガイドライン及び関連する基準の「社会及び環境への利益をもたらす新規又は既存プロジェクトのための資本調達や投資を可能とする」という、サステナビリティボンドの定義・目的と一致していることを意見表明します。

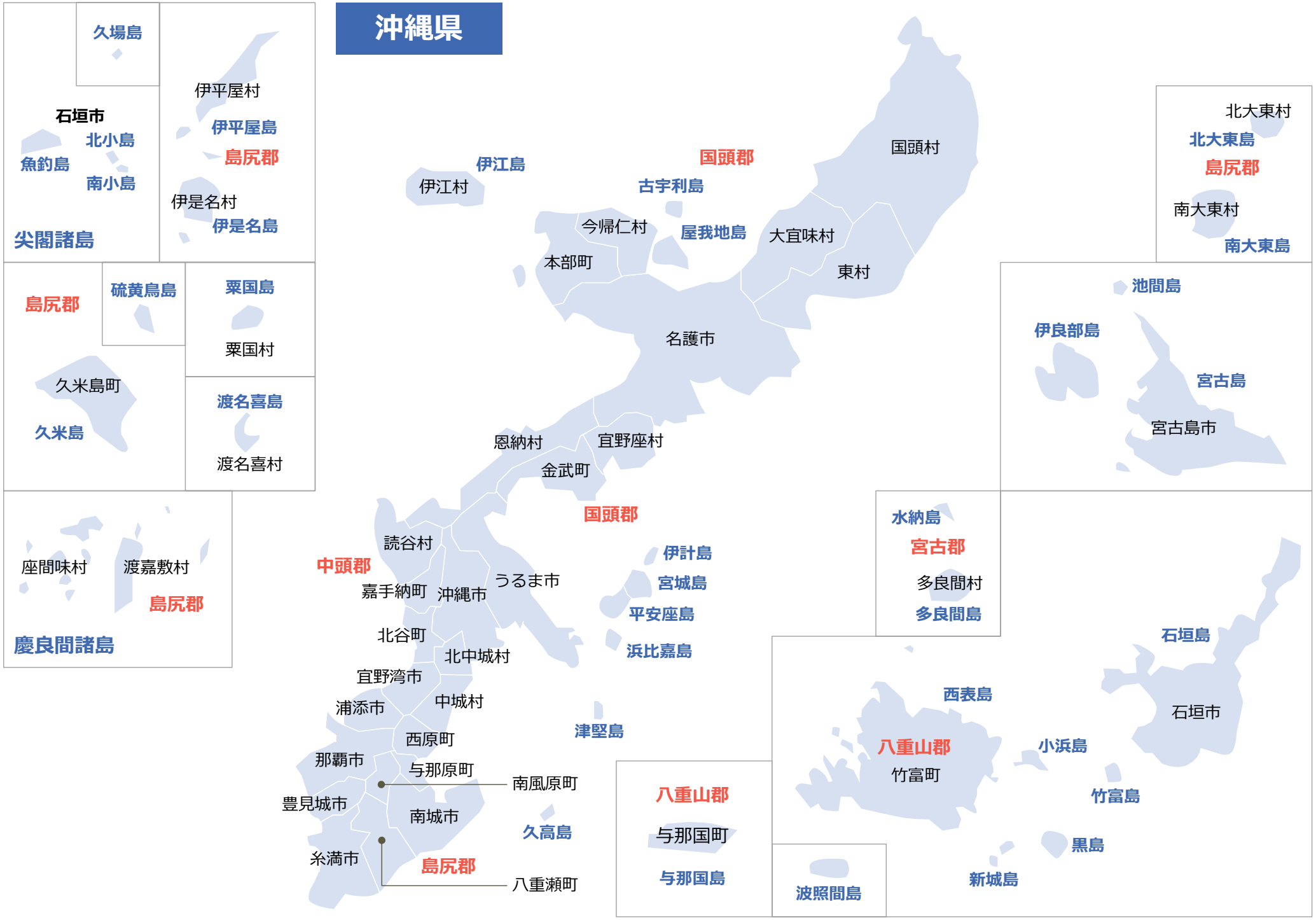
DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社
2021年9月17日

沖縄公庫債の発行状況

回号	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
発行年度	2002	2003	2004		2005			2006	2007	
発行年限	10年	10年	10年	10年	10年	20年	10年	10年	10年	10年
募集日	02/10/7	03/9/9	04/5/17	04/10/6	05/5/19	05/7/8	05/10/14	07/1/16	07/6/7	07/11/14
払込日	02/10/25	03/9/24	04/5/31	04/10/26	05/6/1	05/7/22	05/10/27	07/1/25	07/6/14	07/11/20
利率	1.30%	1.70%	1.60%	1.66%	1.36%	2.04%	1.66%	1.94%	1.95%	1.69%
対国債スプレッド	+15bp	+15bp	+12bp	+10bp	+10bp	+13bp	+9bp	+20bp	+12bp	+18bp
発行額（額面）	100億円	200億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	230億円	100億円	100億円

回号	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回債	第17回	第18回	第19回	第20回
発行年度	2008		2009		2010		2011	2012	2013	2014
発行年限	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年
募集日	08/6/5	09/2/4	09/6/16	09/11/12	10/6/15	10/11/11	11/6/14	12/6/12	13/6/13	14/6/13
払込日	08/6/11	09/2/18	09/6/22	09/11/19	10/6/21	10/11/26	11/6/20	12/6/18	13/6/19	14/6/19
利率	1.97%	1.66%	1.67%	1.50%	1.30%	1.07%	1.21%	0.89%	0.87%	0.66%
対国債スプレッド	+20bp	+36bp	+17bp	+9bp	+7bp	+8bp	+7bp	+4bp	+2.5bp	+5.5bp
発行額（額面）	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円

回号	第21回	第22回	第23回	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回	第29回	
発行年度	2015	2016		2017		2018		2019	2020	
発行年限	10年	7年	10年	7年	10年	10年	5年	10年	10年	
募集日	15/6/11	16/6/10		17/6/9		18/6/8	18/12/7	19/6/6	20/12/4	
払込日	15/6/18	16/6/17		17/6/16		18/6/15	18/12/14	19/6/13	20/12/14	
利率	0.62%	0.04%	0.08%	0.09%	0.22%	0.23%	0.03%	0.064%	0.140%	
対国債スプレッド	+9.5bp	（絶対値）	（絶対値）	（絶対値）	+16.0bp	+18.0bp	（絶対値）	+18.0bp	+11.5bp	**累計**
発行額（額面）	100億円	150億円	100億円	100億円	100億円	150億円	150億円	100億円	100億円	**3,280億円**


沖縄県
久場島
石垣市
北小島
魚釣島
南小島
尖閣諸島
伊平屋村
伊平屋島
島尻郡
伊是名村
伊是名島
島尻郡
硫黄鳥島
粟国島
粟国村
久米島町
久米島
渡名喜島
渡名喜村
座間味村
渡嘉敷村
島尻郡
慶良間諸島
伊江島
伊江村
国頭郡
古宇利島
今帰仁村
屋我地島
本部町
国頭村
大宜味村
東村
名護市
恩納村
宜野座村
金武町
国頭郡
伊計島
宮城島
平安座島
浜比嘉島
津堅島
読谷村
中頭郡
嘉手納町
沖縄市
うるま市
北谷町
北中城村
宜野湾市
中城村
浦添市
西原町
那覇市
与那原町
南風原町
豊見城市
南城市
糸満市
島尻郡
久高島
八重瀬町
八重山郡
与那国町
与那国島
北大東村
北大東島
島尻郡
南大東村
南大東島
池間島
伊良部島
宮古島
宮古島市
水納島
宮古郡
多良間村
多良間島
石垣島
石垣市
西表島
八重山郡
竹富町
小浜島
竹富島
黒島
新城島
波照間島

北谷町、アメリカンビレッジ

美ら海水族館

壺屋焼（やちむん）

南城市、ニライカナイ橋

守礼門

注：写真はイメージであり、実際と異なる場合があります。

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書及びその他入手可能な情報などを参考とされた上で、投資家の皆様のご自身の責任でご判断いただきますようお願いいたします。

お問い合わせ先

沖縄振興開発金融公庫
経理部資金課

住所　東京都港区西新橋2丁目1番1号
（興和西新橋ビル）
TEL　03-3581-3246
FAX　03-5511-8233
URL　http://www.okinawakouko.go.jp/